

再エネ100%社会のために——

再エネ新電力、
再エネの危機!!

STOP!

原発・石炭火力を温存する
新たな電力市場

容量市場問題 環境団体・eシフトとしての活動

国際環境NGO FoE Japan / eシフト事務局
吉田明子 yoshida@foejapan.org

容量市場問題 eシフトでの活動経緯

- 2018年度

- 内部勉強会、議員会館にて勉強会開催

- 2019年度

- 内部勉強会、リーフレット作成議論開始

- 2020年度

- リーフレット作成議論

- 6/18 オンラインセミナー開催

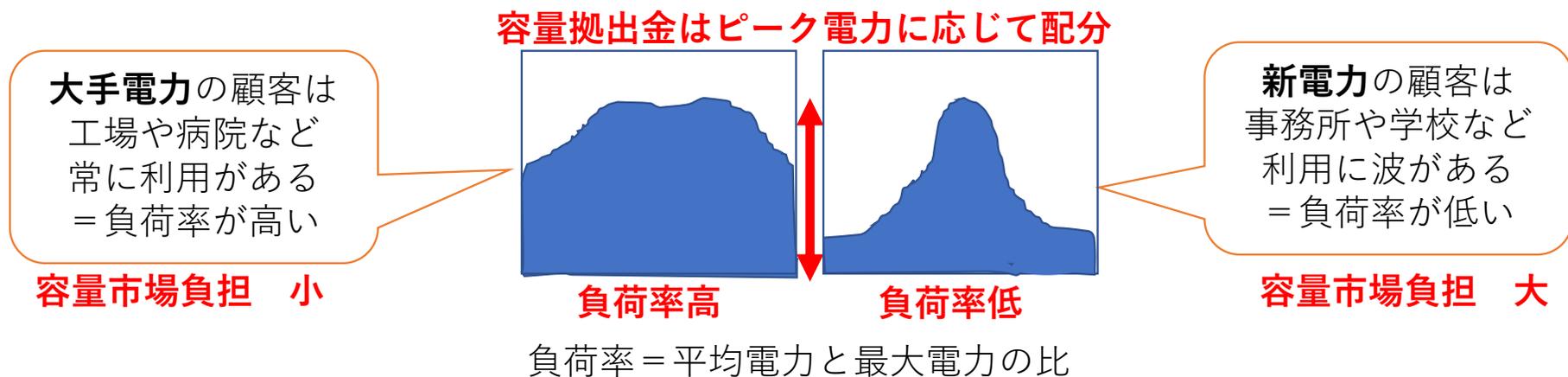
- 8/28 消費者庁・内閣府消費者委員会への要請提出

- 9/16 経済産業省への要請提出

- 10/15 オンラインセミナー開催

大手電力と（再エネ）新電力 3つの格差

- 1つ目は、容量市場収入を受け取るかどうかの違い
- 2つ目は、負荷率（平均電力と最大電力の比）の差による拠出金負担の違い



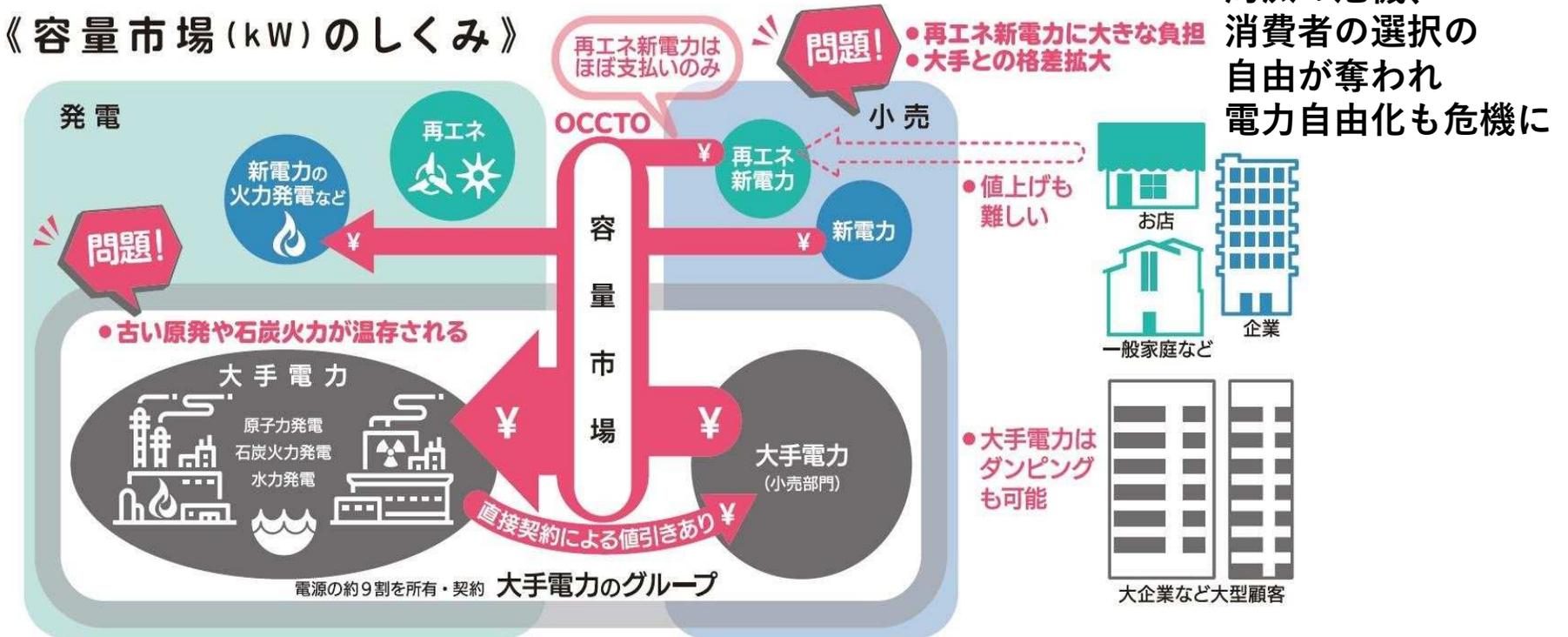
- 3つ目は、それを消費者にどの程度転嫁する必要があるかの違い
- ⇒再エネ新電力は経営圧迫の危機

再エネ新電力に特に不利（不公平）で 消費者にも様々な負担のある制度

《容量市場(kW)のしくみ》

1. エネルギーシフトが遅れる！

2. 総括原価方式
ですでに支払い済み、
消費者にとって二重払い



3. 再エネ新電力
淘汰の危機、
消費者の選択の
自由が奪われ
電力自由化も危機に

4. どの電源がいくらもらっているか不明、
情報公開が不十分

- ・再エネ新電力に負担、再エネの電気が高くなる懸念。
- ・今後、再エネを特に取り扱っている小売事業者から契約をしている家庭や法人が、再エネの料金が高くなるとしたら、どう考えても、もっと再エネを契約しようという方向にはならない。
- ・どの発電所がいくらで応札したか公表すべき。
- ・再エネの主力電源化に向けて、経産省ともコミュニケーションをとり連携していく。 9/29、10/2、10/6記者会見発言より



- ・今回落札した電源の8割は2010年以前に建設されたもの、もう償却済みということ。
- ・1.6兆円は国民への追加的な負担を意味するものではない。
- ・（新電力についても）まるまる負担にはならない、電力料金には反映しないと思っているし、ここの話が出てくれば、またそれなりに対応する。
- ・維持管理コストの高い石油火力等（老朽施設）を維持せざるを得ない実態を反映した結果である。10/2記者会見発言より



容量市場の見直しを求める要請

経済産業大臣あて、9月16日提出

<http://e-shift.org/?p=3908>

- 私たち環境団体は、大手電力の寡占化がますます進み、原発依存度の低下や再生可能エネルギー（再エネ）・省エネの導入が遅れ、電力自由化が逆戻りしてしまうことを強く懸念しています。
- 消費者の電力選択の権利、また将来にわたり安全で安心できる環境・くらしを守る観点から、再エネ新電力や再エネの普及に圧倒的に不利となり、省エネを考慮しない容量市場を見直すよう、要請します。

3 再エネ100%社会実現のために

新市場は廃止し、エネルギー政策の転換を

原発や石炭火力を温存する3つの新市場は必要ありません。廃止すべきです。
化石燃料・原子力から脱却し、再エネと省エネが進む社会を目指すという方針なしには、何も変わりません。根幹となっている「エネルギー基本計画」の次の見直しは2021年度に予定されています。委員構成など審議会のあり方や、現状ほとんどない市民参加についても、働きかけが必要です。

●再エネを優先するしくみを

- 2020年度の固定価格買取(FIT)制度改訂(2022年度から実施されるFIP制度への移行)は、日本では時期尚早です。地域に根拠し持続可能なかたちで、再エネ設備への支援継続が必要です。
- 再エネの送配電網への接続が困難な状況を早急に改善し、優先的に接続すべきです。
- 再エネの発電量が多く需要の少ない時期(GW中など)に再エネが出力制御されていますが、原発を先に止めるべきです。再エネ電気の優先利用が不可欠です。

●消費者・市民の選択でパワーシフトを

大手電力に有利な電力制度により、特に再エネ新電力が劣位的な状況です。消費者(個人・事業者)が再エネを望む両方、具体的な選択として示すことも重要で、

電気の切り替えの参考はこちら⇒<http://power-shift.org>

必要な政策は?



- 再エネ促進の制度作り**
 - 持続可能な地域の再エネ導入を支援
 - 再エネを出力超過せず優先利用
 - 地域に受け入れられる形で再エネが増えるためのルール化
- 国のエネルギー政策を変える**
 - エネルギー基本計画で、脱原発・脱化石燃料を明示
 - 野心的な省エネ・再エネ目標
- 大手独占の改革**
 - 競争する新市場制度は廃止
 - 発電と配電を分離
 - 大手電力が所有する再エネは共有化
- 消費者の選択促進**
 - わかりやすい電價情報表示
 - わかりやすい情報開示
 - 環境配慮契約の拡大・普及
- 系統整備・運用の改革**
 - 再エネ接続を妨げない系統整備
 - 送配電網の中立・独立の運営
 - 再エネの優先接続・優先給電
 - 地域分散型システムへの転換
 - 原発などを送電料金で支えるしくみの廃止

eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) <http://e-shift.org/>

自然環境NGO FoE Japan、環境ネットワーク、原子力資料情報室、地球エネルギー政策研究所、自然環境NGOグリーンピース・ジャパン、市民電力連合会、環境部、緑会
〒173-0037 東京都港区赤坂1-21-9 FoE Japan 内)
TEL: 03-6909-5583
Email: info@e-shift.org FAX: 03-6909-5986

●ご希望の方には本リーフレットをお送りします。「返函、送料、事務費、印刷、いつまでに届くか」をメールまたはFAXでご連絡ください。
●リーフレット制作 送付のため、任意ですが1部10〜20円のカンパをお送りしています。(届かないeシフトカンパはお客様に代わります)
カンパ申込先
郵便振替口座: 00130-2-68026 口座名: FoE Japan
発行: 2020年8月

再エネ100%社会のために――

STOP!

原発・石炭火力を温存する新たな電力市場

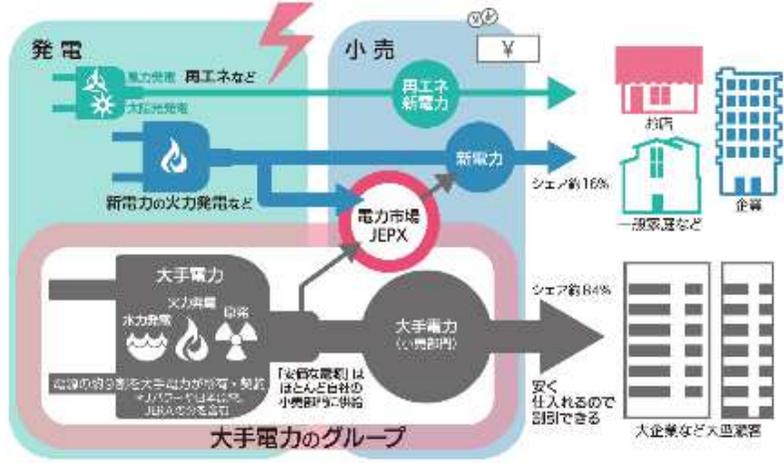
再エネ新電力、再エネの危機!!

気候危機のいま、再エネと省エネによるエネルギー転換が急務です。ところが、私たちが払う電力料金によって原発と石炭火力を温存するための制度が新しく作られようとしています。このままでは、大手電力の寡占化が進みます。再エネの導入は遅れ、電力自由化は逆戻りします。

1 大手電力の独占がエネルギーシフトをさまたげる

すでに多くの国で、再エネは最も安い電源になっています。日本でも近い将来、送電ロス口の再エネがもっとも安い電源となります。しかしそうすると、原発、石炭火力、大型水力を持つ大手電力会社(東京、関電など旧一般電気事業者)は困ります。そこで、彼らが政府に要請して導入されつつあるのが、温存の電源が結果的に有利になる制度です。大手電力が持つ発電所は、自由化前の独占時代に国民全体の負担で建設されたものです。古いものほど減価償却が進んでいます。新しく導入される制度は、そのような古い発電所に対して、私たちの電力料金の一部が渡れるようなしくみであり、原発、石炭火力を持つ大手電力への不公平な「補助金」と言えるものです。再エネを重視する新電力は圧倒的に不利になり、再エネの価格は高止まりし、電力自由化は大幅に遅れます。

《大手電力による独占のしくみ》



eシフトの
ウェブページ
<http://e-shift.org/>

容量市場問題 eシフトの今後の活動

- 実際の支払いが発生するのは2024年度であるため、
引き続き容量市場の廃止を求める
- 容量市場に関するウェブサイト記事や新リーフレットの制作
- 今回のようなセミナーの開催
- 国会議員との意見交換
- 消費者団体や再エネ新電力、研究者グループなどとの連携
- 再エネ新電力の応援・切り替え促進も同時に